

**令和5（2023）年度
柏崎市DX推進計画 進行管理報告書
（令和4（2022）年度実績分）**

令和5（2023）年8月

柏崎市

目次

1	柏崎市DX推進計画の進行管理	1
(1)	柏崎市DX推進計画	1
(2)	進行管理の考え方	1
(3)	進行管理の方法	1
2	DX推進計画進捗状況	2
(1)	暮らしのDX	2
(2)	行政のDX	3
(3)	産業のDX	4
(4)	共通施策	4
3	個別事業計画の取組、成果及び今後の展開	5
(1)	暮らしのDX	6
(2)	行政のDX	15
(3)	産業のDX	25

1 柏崎市DX推進計画の進行管理

(1) 柏崎市DX推進計画

本市では、柏崎市第五次総合計画で掲げる将来都市像である「力強く 心地よいまち」柏崎の実現を加速するため、令和3（2021）年3月に柏崎市DX推進計画を策定しました。令和4（2022）年12月の計画改定では、6つの新規個別事業計画の追加や個別事業計画に目標指標の追加を行いました。

個別事業計画を始めとした施策の進捗状況、課題及び今後の展開を示すため、柏崎市情報化推進本部において、進行管理及び事業評価を実施します。

(2) 進行管理の考え方

DX推進計画は、柏崎市第五次総合計画の施策を実現するための手段の1つであることから、本進行管理はアウトプットをベースに行います。個別事業計画には柏崎市第五次総合計画のどの施策に紐づくかを記載しており、本来の成果である最終アウトカムは、柏崎市第五次総合計画の進行管理にて評価します。

(3) 進行管理の方法

個別事業計画については、業務主管課からの報告に基づき、進捗状況を確認します。

令和4（2022）年度の取組が、計画に記載したスケジュール及び目標指標通りに進んでいるかを総合的に判断し、それぞれの個別事業計画の「目指す姿」に向けた課題と今後の展開を踏まえて、令和5（2023）年度の主な取組について整理します。

また、取組の状況や成果を把握し、事業内容や方向性を大きく見直す必要がある場合は、計画の改定につなげます。

進捗状況の評価は、以下の4段階で示します。

- ・ A：計画より早い
- ・ B：計画どおり
- ・ C：計画より遅れている
- ・ D：再検討が必要

個別事業計画を検討中の施策については、令和4（2022）年度の進捗状況と今後の展開を確認し整理します。

2 DX推進計画進捗状況

(1) 暮らしのDX

施策	個別事業計画	進捗状況
市民生活のDX	新交通システムの構築	A
	除雪作業効率化	B
行政手続の原則オンライン化	行政手続のオンライン化	C
	マイナンバーカードの普及促進	B
手続の簡素化	窓口手続の簡素化	B
行政サービスのオンライン化	LINEによる情報発信	A
	投票所における名簿照合のオンライン化	B
	ウェブ会議の仕組みを利用した取組の拡充	B
進捗状況B以外の概要		
<p>○新交通システムの構築（A）</p> <p>当初、令和6（2024）年度の実証実験予定を変更し、路線バスの減便等の現状を勘案して運行の開始時期を令和5（2023）年度中に実証運行開始できるように準備を進めました。運行後は、利用実績の分析を行い、運行エリア拡大や改良等を検討していきます。</p> <p>○行政手続のオンライン化（C）</p> <p>オンライン化率は、当初想定していた手続きの一部で、事務フローの見直しが追いつかず、オンライン化できなかった影響で目標数値を達成できませんでした。同様事務をオンライン化している自治体もあるため、情報収集を行い、運用の見直し等の検討を進めます。</p> <p>○LINEによる情報発信（A）</p> <p>公式アカウントの周知・広報活動や、令和4（2022）年度の大雪関連の情報発信により、目標値を大きく超えたユーザー登録数を達成することができました。今後もLINEの便利さと快適さを知っていただくため、登録促進活動を行います。</p>		
個別事業計画を検討中の施策		
<p>行政サービスのオンライン化：地域ポイントシステム導入</p> <p>かしわ★ぎ★キッズ！スターチケット（子育て応援券）を電子化するため、令和5（2023）年度に地域ポイントシステムを導入します。応援券単独のシステムではなく、他事業への展開を見据え、拡張が可能なシステムを導入します。</p>		

(2) 行政のDX

施策	個別事業計画	進捗状況
情報システムの標準化・共通化	情報システムの標準化・共通化	B
テレワークの推進	テレワークの本格導入	B
AI・RPAの利用推進	AI・RPAを含めた内製化の推進	A
電子文書管理・電子決裁	電子文書管理・電子決裁システム導入	B
データ利用、EBPM	データに基づく政策立案体制の構築 (DX人材育成)	B
学校教育におけるICTの利活用	学校教育におけるICT活用の推進	C
	保育園等におけるICT活用の推進	B
その他	水道スマートメーターの導入検討	B
	電子契約システム導入	B
	電子請求	B
進捗状況B以外の概要		
<p>○AI・RPAを含めた内製化の推進（A）</p> <p>内製でのAI・RPAの活用が想定以上に進み、年換算で546時間削減をすることができました。成功事例を庁内へ展開し、内製化での業務改善を進めていきます。</p> <p>○学校教育におけるICT活用の推進（C）</p> <p>目標指標である「教職員のICT活用研修の受講者数」の目標受講者数は、ICT利活用の指針を明示できていなかったことが要因で達成できなかったと考えています。令和5（2023）年度では指針を定め、市内教職員へ積極的な研修を促します。</p>		
個別事業計画を検討中の施策		
<p>その他：公金収納のデジタル化</p> <p>公金収納の事務の効率化・合理化や、住民・民間事業者による公金納付の利便性を向上させる観点から、デジタル化に向けた取り組みを検討します。地方税統一QRコードやeLTAx等を活用した公金収納について情報収集します。</p>		

(3) 産業のDX

個別事業計画	進捗状況
産業のDXを实践するデジタル人材の育成・企業づくり	B
農業DXに向けたデジタル技術の活用推進	C
進捗状況B以外の概要	
○農業DXに向けたデジタル技術の活用推進（C） 目標指標である「スマート機械の導入件数」で目標数値の達成ができませんでした。スマート機械に対する認知やメリットが浸透していないことが考えられるため、周知活動を行います。また、法人・個人農家や農作物等によって、抱えている課題やコスト意識が異なるため、内容別に分析をし、効果的な施策を検討していきます。	

(4) 共通施策

個別事業計画を検討中の施策
○人材育成 <ul style="list-style-type: none">・データ活用のできる職員の育成を目的に、GIS研修やデータ活用研修、Zoom研修を実施しました。・行政のDXにおいて、産業振興部の職員を対象にデータに基づく政策立案研修を実施しました。データに基づき論理的に事業を立案・評価するスキルを職員間に定着させるため、令和5（2023）年度以降も引き続き研修を実施します。
○セキュリティ及び個人情報等の適正な運用 <ul style="list-style-type: none">・柏崎市情報セキュリティ対策基準に基づき、全職員がセキュリティの自己点検を行い、職員が順守すべきことをテーマに職場ミーティングを実施しました。自己点検の結果は、情報化推進本部本部会へ報告しました。・新たに市に採用された職員に対して、情報セキュリティ研修を実施しました。・全職員を対象に、情報セキュリティに関するeラーニングを実施しました。

3 個別事業計画の取組、成果及び今後の展開

(施策の体系)

(1) 暮らしのDX

ア 市民生活のDX

新交通システムの構築 **市重点**

除雪作業効率化 **市重点**

イ 行政手続の原則オンライン化

行政手続のオンライン化 **国重点**

マイナンバーカードの普及促進 **国重点**

ウ 手続の簡素化

窓口手続の簡素化

エ 行政サービスのオンライン化

LINEによる情報発信

投票所における名簿照合のオンライン化 **市重点**

ウェブ会議の仕組みを利用した取組の拡充

(2) 行政のDX

ア 情報システムの標準化・共通化

情報システムの標準化・共通化 **国重点**

イ テレワークの推進

テレワークの本格導入 **国重点** **市重点**

ウ AI・RPAの利用推進

AI・RPAを含めた内製化の推進 **国重点**

エ 電子文書管理・電子決裁

電子文書管理・電子決裁システム導入

オ データ利用、EBPM

データに基づく政策立案体制の構築 (DX人材育成)

カ 学校教育におけるICTの利活用

学校教育におけるICT活用の推進

保育園等におけるICT活用の推進

キ その他

水道スマートメーターの導入検討 **市重点**

電子契約システム導入

電子請求

(3) 産業のDX

産業のDXを实践するデジタル人材の育成・企業づくり

農業DXに向けたデジタル技術の活用推進

(1) 暮らしのDX

新交通システムの構築 市重点					
担当部署	企画政策課				
事業概要	<p>地域公共交通における利便性の向上と運行の効率化を図るため、AI オンデマンドシステムを活用した新しい交通システムを構築します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型車両を使用し、また、乗降ポイントをきめ細かく設定することで柔軟な運行を実現 ・運行区域は効率的な運行を図るために、人口が集中する地域に限定 				
目指す姿	<p>人口減少、運転士の高齢化、市の財政負担額の増加など本市の地域公共交通を取り巻く様々な課題に対応した上で、新交通システムを中心とした持続可能でやさしい公共交通ネットワークを構築していきます。</p>				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	<p>① 防災・生活・環境 2-1 持続可能な公共交通ネットワークを構築する</p>				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	計画策定	検討		実証実験	運用開始
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス等減便が進む現状を踏まえ、運行開始時期の前倒し（令和5年度中）を決定しました。 ・先進地への視察など情報収集等を行い、AI オンデマンド交通の運行に係る運行エリアや運行時間、運行事業者、導入システムなどの制度設計を行いました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少や、運転士不足などにより、路線バスの減便はさらに進むことが懸念される中、「目指す姿」への実現に向けて、まずは中心市街地におけるAI オンデマンド交通の運行を開始します ・その後、郊外地域における利便性を確保していくため、当該交通の運行エリアの拡大や、郊外地域交通の新規運行などについて検討していきます。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・AI オンデマンド交通を本年11月下旬から運行するため、導入システムの選定、車両の導入、地域住民への周知活動などを実施します。 ・運行開始後は、利用実績から定期的にデータ分析を行い、必要に応じて改良を重ねていきます。 				

除雪作業効率化 市重点					
担当部署	道路維持課				
事業概要	<p>除雪作業の効率や安全性を高め、除雪オペレーターの担い手不足を解決するため、以下の2段階による効率化を図ります。</p> <p>① 除雪車にGPS付き稼働記録装置を設置し、除雪状況や稼働状況をリアルタイムで把握することで、限られた除雪車で効率的な除雪作業を実施します。</p> <p>② 積雪で目視できない障害物をあらかじめ地図情報に登録し、作業ガイダンス装置を導入することで、現在、除雪車1台につき2名必要なオペレーション体制を、将来的には1名での除雪作業や自動運転を目指します。</p>				
目指す姿	<p>除雪オペレーターの高齢化や、担い手の不足により、今後の除雪オペレーターの確保が危ぶまれています。このため、除雪作業の効率化を進め、除雪オペレーターの熟練技術を補完することで、限られた人員での除雪作業が可能となり、除雪体制を維持します。</p>				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	<p>① 防災・生活・環境 3-2 安全な道路網を確保する</p>				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	①検討	①導入 (一部運用)	①運用 ②検討		
R4(2022)年度 主な取組と成果	<p>① 市が貸与、委託する除雪車両にドライブレコーダーとGPSが連携した稼働記録装置、通信端末を搭載したことで、除雪状況や稼働状況をリアルタイムに把握することに加え、市民からの問い合わせに迅速に対応することができました。</p>				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪オペレーターの高齢化や担い手の不足により、今後の除雪オペレーターの確保が危ぶまれています。 ・ 今後、除雪作業の効率化を進め、除雪オペレーターの熟練技術を補完することで、限られた人員での除雪作業が可能となる枠組みを令和5(2023)年度に検討します。 				
R5(2023)年度 主な取組	<p>① 稼働状況の解析により、非効率的な長時間回送作業を洗い出し、除雪エリアの見直しによって長時間回送作業が解消されるか検討を行います。</p> <p>② 積雪で目視できない障害物をあらかじめ地図情報に登録することや、作業ガイダンス装置の導入について、関係する機関から情報収集を行います。</p>				

行政手続のオンライン化 国重点						
担当部署		企画政策課				
事業概要		市民が市役所に行かずに行政手続を行うため、令和4（2022）年1月から国指定の26手続きについて、オンラインでの手続を開始します。令和3（2021）年10月に行った窓口手続の全量調査の結果を分析し、令和4（2022）年度末までに順次オンライン化します。				
目指す姿		マイナンバーカードの個人認証機能を利用するため、国が運営する「マイナポータル」の「ぴったりサービス」や、新たなオンライン申請を導入します。また、オンライン決済の導入も進めます。仕事や子育てで忙しい方でも、市役所に来ずに、いつでも待たずに手続することが可能となります。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
		手続拡大 		運用 		
手続総件数に対するオンライン化率	目標	—	50%	60%	70%	80%
	実績	—	31%			
オンライン化した手続のオンライン利用率	目標	—	5%	10%	15%	20%
	実績	—	1.1%			
R4（2022）年度 主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> 個人認証やオンライン決済機能を備えた新たなオンライン申請システムを導入し、令和5（2023）年1月から運用を開始しました。 ぴったりサービスと市独自のオンライン申請を合わせて、令和4（2022）年度は5,262件の申請がありました。 コンビニ交付は、令和5（2023）年1月から新たに所得証明書、所得課税証明書の取得が可能となり、令和4（2022）年度の交付件数は6,773件と前年度の倍に増加しました。 目標指標に対しての実績では、想定していたオンライン化の業務の一部で、事務フローの見直しが追いつかず、目標達成ができませんでした。他自治体の情報収集を引き続き行い、運用見直しの検討を進めていきます。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開		<ul style="list-style-type: none"> 国が「ぴったりサービス」の利用を指定する手続は、国の動向を見ながら適宜追加していきます。 新たに導入したオンライン申請システムを活用し、各種申請や講座申込をオンライン化させる等、業務の見直しを図ります。 				

R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none">・コンビニ交付は、令和5（2023）年8月から、新たに戸籍全部事項証明書等の交付を開始します。・職員へオンライン申請の事例紹介等を行い、オンライン手続の拡充だけでなく、既存事業の見直しや、申請者に対するオンライン通知も検討します。
--------------------	--

マイナンバーカードの普及促進 国重点					
担当部署	市民課、企画政策課				
事業概要	市内のマイナンバーカード交付枚数を拡大するため、令和3（2021）年7月以降市内4郵便局でマイナンバーカードの交付申請を開始しました。また、コミュニティセンターへの出張申請、事業者への申請協力依頼を引き続き実施するほか、それ以外の普及促進の施策を検討します。				
目指す姿	マイナンバーカードの普及と併せて、マイナンバーカードが利用できるオンライン申請を拡充する必要があります。また、マイナンバーカードを利用した新たなサービスの導入を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	郵便局での 手続開始	その他普及 事業の実施 カード利用サ ービス拡大			
R4（2022）年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高柳地域を除く市内全コミュニティセンター、商工会議所と連携した企業及びKDDIと共同で市内スーパーでのマイナンバーカード出張申請を実施しました。カード申請率は、令和5（2023）年3月末で77.94%となりました。 ・令和5（2023）年1月から、マイナンバーカードの個人認証機能を備えた新たなオンライン申請システムの運用を開始しました。 ・個人認証の仕組みを使ったオンライン通知について、システムのトライアルを実施しましたが、現状では期待した効果を得にくいとの結論になりました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・カード普及に伴い、マイナンバーカードのスマートフォン搭載や健康保険証利用が新たに始まりました。国はマイナンバーカードを医療費助成の受給者証や予防接種等の情報連携に活用することを想定しています。当市でも新たなサービスの研究や検討を引き続き行い、周知・広報の手法を検討する必要があります。 				
R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード交付率の低い40代～50代に対して、引き続き企業への出張申請を実施します。高齢者に対しては、関係各課と連携して高齢者施設での出張申請を実施しながら普及促進に取り組みます。 ・市民へのオンライン通知など、個人認証の仕組みを使った新たなサービスの検討を継続します。 				

窓口手続の簡素化					
担当部署	市民課				
事業概要	<p>①令和4（2022）年8月から、市役所でマイナンバーカードを利用して端末を操作するだけで、住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できる「らくらく窓口証明書交付サービス」を開始しました。申請書の記入や本人確認書類の提示が不要で、証明書を受け取ることができます。</p> <p>②国が進める「引越しワンストップサービス」の開始に向けて準備を進めます。サービスを実装することで、転出届はオンラインで可能、転入届は書類の記入が不要になるなど、これまでより手続が簡素化されます。</p>				
目指す姿	行政手続は原則オンライン化を目指しますが、やむを得ず市役所で行う手続は、書類の記入不要、添付書類の省略、待ち時間の短縮など、個人や事業者の目線で手続の簡略化を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	—	①導入 ②導入、運用	①証明書拡充	→	
R4（2022）年度 主な取組と成果	<p>①令和4（2022）年8月1日かららくらく証明書交付サービスを開始しました。 住民票 1,095件、印鑑証明書 1,217件 計 2,312件</p> <p>②令和5（2023）年2月6日から引越しワンストップサービスを開始しました。 転出届 97件、転入届 50件 計 147件</p>				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインの請求が可能な証明は限られているため、その他の証明書を追加することで手続きの簡略化を図ります。 ・引越しワンストップサービスにおける転入届については、内容の確認が必要となり、書類の記入は不要だが手続きに時間を要しているため、待ち時間の短縮に向けた検討が必要となります。 				
R5（2023）年度 主な取組	<p>①らくらく証明書交付サービスに、戸籍全部・個人事項証明書と戸籍の附票の写しを追加し、待ち時間の短縮を図ります。</p> <p>②他自治体の取組状況を確認するとともに、窓口DX SaaSに関する情報を収集し、活用研究をします。</p>				

LINEによる情報発信						
担当部署		元気発信課				
事業概要		市民が世代やライフスタイルに合わせた情報を自動で受け取るため、令和3（2021）年9月から、LINE公式アカウントを開設し市政情報を配信しています。受信者は必要な情報を選んで受信することができます。運用する中で、今後の機能拡充を検討します。				
目指す姿		広報かしわざき（毎月1回）やホームページ、SNS（Facebook、Twitter、Instagram、YouTube）での情報発信を行っているほか、電子メールにより、希望する利用者に、各種情報の配信を行っています。一方で、全国的に人口減少が大きな課題となっている中、より訴求力を高め、多様なメディアを駆使した戦略的な情報発信を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
		導入	拡充	新機能検討		
公式アカウント追加ユーザー数（累計）	目標	—	7,000人	13,000人	14,000人	15,000人
	実績	—	11,768人			
R4（2022）年度 主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> LINEの公式アカウントユーザー数を増やすために、市内27のコミュニティ協議会に依頼し、コミセン便りでの周知やサークル活動での広報活動を行いました。 携帯電話会社のスマホ教室で登録促進チラシを配布しました。 令和4（2022）年12月から翌年の1月にかけて大雪の時期に、防災行政無線の情報を文字で受け取ることができることから、多くの方から登録がありました。公式アカウントユーザー数は年間で6,894人増加しました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開		<ul style="list-style-type: none"> LINEの情報は「防災行政無線」「広報かしわざき」「安全防犯」「資源物・ごみ」「子育て」「がん検診・健診日程」の6つの市政情報を配信しています。この他にも市民に役立つ情報を配信できないか、他部署と話し合いを進め、利用者の利便性を向上させる必要があります。 LINEの便利さと快適さをより多くの方に知っていただくように、今後も登録促進活動を行います。 				
R5（2023）年度 主な取組		<ul style="list-style-type: none"> 10月から「みちレポかしわざき」で行っていた道路損傷の通報をLINEから行えるようにします。 11月からはAI新交通「あいくる」の予約機能を追加します。 				

投票所における名簿照合のオンライン化 市重点					
担当部署	選挙管理委員会事務局				
事業概要	集計ミスをなくし、投票率等の即時公表を可能とするため、全投票所での名簿照合をオンライン化します。また、将来的な共通投票所の開設を検討します。				
目指す姿	全投票所での名簿照合がオンラインでつながることで、リアルタイムでの投票率等の集計が可能になります。共通投票所を開設することで、有権者の投票行為の選択肢が広がります。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	オンライン化試行	運用開始 			
	共通投票所検討 		共通投票所開設 		
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3(2021)年10月の衆議院議員総選挙において、オンラインによる名簿照合を試行し、大きな問題がなかったことから、令和4(2022)年5月29日執行の新潟県知事選挙、及び同年7月10日執行の参議院議員通常選挙において本格運用を開始しました。 オンライン化により、リアルタイムでの投票率等の集計が可能となり、事務の省力化、効率化につながりました。 新潟県知事選挙及び参議院議員通常選挙において、西山町事務所に共通投票所を試験的に開設し、選挙後に利用状況の検証を行いました。共通投票所における投票区外の投票者数は、県知事選挙で19人、参議院議員選挙で16人でした。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 名簿照合のオンライン化は、スケジュールどおり令和4年度に本格運用を開始することができました。今後も実際に選挙で運用しながら、システム上の課題を洗い出し、改良に努めます。 共通投票所については、令和5(2023)年度に予定している選挙において複数開設することとし、市民への周知を図り、有権者の利便性向上に取り組みます。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 4月23日執行の柏崎市議会議員一般選挙において、柏崎市役所、剣野小学校、日吉小学校、松波コミュニティセンター、田尻コミュニティセンター、高田コミュニティセンター、西山町事務所の計7か所に共通投票所を開設し、選挙後に利用状況の検証を行います。 				

ウェブ会議の仕組みを利用した取組の拡充					
担当部署	企画政策課				
事業概要	ウェブ会議の環境整備を進めるとともに、オンライン相談や講座などの新たな活用への拡充を検討します。				
目指す姿	市役所では、専用端末の整備やネットワークの無線化、会議室への大型ディスプレイ設置など、ウェブ会議環境が整備されていますが、今後は出先機関の環境整備が必要です。具体的な使用方法では、現状は関係団体との打ち合わせが中心ですが、活用場面を拡充することで、自宅等から気軽に受けられる行政サービスを目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	環境整備	→ 拡充	→	運用	→
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けにウェブ会議ツールの操作研修を行いました。また、動画によるマニュアルを作成し、職員間で共有しました。 ・子育て支援課でオンライン相談を開始、健康推進課で会場とオンラインで受講できるハイブリッド形式の講座を開催しました。 ・ネットワーク環境整備として、図書館及び保育園の一部で無線LAN化に取り組みました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン相談や講座等、庁内でのウェブ会議ツール活用の場面、回数の増加が必要です。 ・職員の自席端末でウェブ会議を可能とするため、セキュリティを保持した上でのインターネット環境拡充を検討します。 ・職員への研修や事例照会等を行うことで、職員のスキル向上や取組に対するハードルを下げていく必要があります。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修で操作説明や事例紹介を行い、ウェブ会議を活用した取組事例の増加を図ります。 ・ネットワーク環境整備として、全保育園の無線LAN化対応を実施します。 				

(2) 行政のDX

情報システムの標準化・共通化 国重点					
担当部署	企画政策課				
事業概要	基幹系情報システムを、国が作成する標準仕様に基づくシステムへ移行します。				
目指す姿	国のデジタル・ガバメント実行計画では、令和7（2025）年度までに、市町村の主要な20業務を処理する情報システムを、国標準システムへ移行するよう求めています。現在は、国主導により業務ごとにシステム標準仕様の確認作業を行っています。国の標準仕様に適合する次期システムの開発に一定期間を要すること、システム事業者の開発スケジュールが未定であることなどから、今後の動向を注視し、スムーズな移行を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	検討				構築
R4（2022）年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 対象業務の主管課において、システム事業者が作成した資料を基に、現行システムと標準化システムとの比較分析を実施しました。 システム内の文字を整理（集約）するため、複数の文字を突合し一定の基準で同じ字形の文字を探す文字同定作業を実施しました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 対象業務の比較分析や文字同定作業を継続します。 業務の比較分析結果を基に、システムや業務運用フローの見直しを進めます。 国や他市町村、システム事業者等から情報収集を行いながら、遅滞なく標準化の取組を進める必要があります。 				
R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き現行システムと標準化システムとの比較分析、文字同定作業を続けます。 現行業務の運用フロー見直しの必要性や、移行の課題と対策等の洗い出しを行うとともに、システム事業者から提示される標準化スケジュールを見ながら、移行方針を決定します。 				

テレワークの本格導入 国重点 市重点					
担当部署	人事課				
事業概要	職員の多様な働き方を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、災害時等の業務継続のため、テレワークを本格導入します。				
目指す姿	テレワーク導入により、妊娠、子育て、介護、傷病など、時間等の制約を抱える職員が不安なく働き続けられる環境を目指します。また、感染症対策として業務継続を確保することにもつながります。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	運用開始	拡充			運用
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 従来、テレワーク実施場所を職員の自宅としていましたが、出張等での利用について、令和5（2023）年2月から本格実施を開始しました。 <p>【実施日数】 令和4（2022）年度 1,126日 月平均94日 令和3（2021）年度 152日 月平均51日 （令和4（2022）年1月から本格実施）</p>				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> テレワークでも職場と変わりなく業務を遂行するためには、電子文書管理・電子決裁システムやビジネスチャットなど、環境の整備が必要です。 テレワーク実施状況から見えてくる課題を整理し、職員1人あたりの労働生産性の向上のために、整備内容を検討します。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が落ち着いた後のテレワーク実施状況から見えてくる課題と問題点を整理し、改善方法等を検討します。 電子文書管理・電子決裁システムが導入されることによる、テレワーク実施の動向を注視します。 				

A I ・ R P A を含めた内製化の推進 国重点						
担当部署		企画政策課				
事業概要		業務上の課題に対して、スピード感を持ってコストをかけずに改善するため、A I ・ R P A、チャットボット、ノーコードなどのデジタルツールを活用する環境を整備します。				
目指す姿		令和元（2019）年度から、A I ・ R P Aを導入し、業務フローの改善、作業効率化に取り組みました。A I ・ R P Aのプログラム設定は、専門の事業者が行いましたが、職員が積極的にツールを活用できる環境を整備することで、職員自らがプログラム設定する内製化の体制を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
		試行	全庁展開		評価・検討	未定
A I ・ R P A の内製化で削減した作業時間（累計）	目標	—	100 時間	200 時間	300 時間	400 時間
	実績	—	546 時間			
R4（2022）年度 主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・ 税務課職員による内製での A I ・ R P Aを導入し、8 月には職員向けに事例報告会という形式で紹介しました。 ・ 内製での A I ・ R P A業務が増えたことで、職員の作業時間を年換算で 5 4 6 時間削減しました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開		<ul style="list-style-type: none"> ・ A I ・ R P A等のデジタルツールを活用した業務改善を、職員自らが発想し実施できるかが課題です。 ・ ツール導入で効果のあった業務、ツールの難易度及び今後の改善点など、事例を庁内に横展開しながら、環境整備と併せて運用を拡大します。 				
R5（2023）年度 主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ・ A I ・ R P Aによる業務改善を、税務課以外の部署へ拡充します。 ・ 既にデジタルツールで業務改善した事例について、改善点や運用上の工夫等を検証し、効果を高めるよう改良します。 ・ 庁内のデジタル化やデジタルツール導入事例を職員へ紹介し、内製化での業務改善を進めます。 				

電子文書管理・電子決裁システム導入					
担当部署	総務課				
事業概要	事務の効率化、市民への説明責任の充実、オンライン申請のスムーズな処理等で市民サービスを向上するため、電子文書管理・電子決裁システムを新たに導入します。				
目指す姿	紙媒体から電子データでの文書管理に移行することで、文書の発生から廃棄に至る過程のペーパーレス化が実現でき、文書管理スペースの削減にもつながります。また、ペーパーレス会議や出先施設のネットワーク整備を進めることで、庁内の紙使用量の削減を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	調達準備	システム構築 運用規定協議	運用		
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理・電子決裁システム構築及び運用業務の公募型プロポーザルを実施し、委託契約業者を選定しました。 ・定期的に委託契約業者等とシステム導入に向けた協議を行うとともに、公文書の電子管理、電子決裁における運用方法の検討等の導入に向けた準備を進めました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・紙媒体から電子データでの文書管理に移行することで、公文書の作成から廃棄までを一貫して電子的に管理し、行政事務の効率化や情報公開に係る市民の利便性向上に取り組みます。 ・公文書の保存スペースの削減、ペーパーレス会議やテレワーク等で対応可能な業務の拡充を検討します。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5（2023）年10月から全庁において、文書管理・電子決裁システムの運用を開始します。 ・運用開始に向けて、職員に対してのシステム操作説明会を開催するとともに、公文書の電子管理、電子決裁における運用方法を確立し、文書取扱規程等の関係例規の整備を行います。 				

データに基づく政策立案体制の構築（DX人材育成）					
担当部署	企画政策課				
事業概要	各所属がデータに基づき事業を立案・評価できる体制を整備するため、人口データや統計調査の結果などのデータを整理し、職員が誰でも利用できるように内部公開を進めます。併せて、データを根拠に論理的に政策を立案するため、計画立案の共通フォーマットを作成し、全庁へ展開します。				
目指す姿	地図上で管理できる情報は、統合型GISに登録し、全庁利用を行っています。その他、各所属が保有するデータの内部公開を進め、事業の立案にロジックモデルを取り入れることで、事業の効果を高めます。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	データ公開 フォーマット作成	データ整備 フォーマット展開	 		
R4（2022）年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興部の職員を対象に、データを活用した政策立案手法を学ぶ研修を実施し、本計画の個別事業計画を新たに2つ策定しました。 職員を対象にGISの活用事例や操作方法を学ぶ研修を実施し、農政課では新たにGISを活用した現地調査を実施しました。 職員を対象に統計データを活用した基礎的なデータ分析の研修を行いました。職員が研修で作成したデータ分析結果を、共有資産として庁内へ公開しました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 全職員がデータに基づき論理的に事業を立案・評価するスキルを習得することが必要ですが、スキル習得は単年では難しいことから、職員への研修等に継続して取り組みます。 職員が研修の成果物として自身の業務に関連したデータを収集・分析したものを、庁内の共有資産として内部公開を進めます。また、紙媒体で保存している市独自データのデジタル化など、データの内部公開を充実させます。 				
R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画の進行管理において、ロジックモデルを取り入れた進行管理シートを使い、各所属で事業の振り返りを行いました。 係長級の職員を対象に、データ活用の考え方やロジックモデルを理解するため、政策立案研修を実施します。 職員のデータ分析スキル向上を目的に、GISの操作研修や統計データを活用したデータ分析研修を引き続き実施し、職員が研修で作成したデータ分析結果を、共有資産として庁内へ公開します。 GISを使った現地調査やデータ分析等の事例を庁内へ紹介し、新たな活用を進めます。 				

学校教育におけるICT活用の推進					
担当部署		学校教育課			
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・教科等の目標達成に向け、児童生徒が学習用タブレットを活用します。 ・指導者用デジタル教科書を導入し、授業での活用を行います。 ・有効的な活用方法の向上を図るための教職員研修会を実施します。 			
目指す姿		全小中学校において、学習用タブレットと指導者用デジタル教科書を活用することにより、児童生徒の活用能力と教職員のICT活用指導力の向上を図り、分かる授業を目指します。また、情報モラルや情報リテラシー教育を行い、ICTを安心・安全に学習に活用できる児童生徒の育成を目指します。			
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		④ 教育・スポーツ 1-3 教育環境を充実させる			
スケジュール		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度
教職員のICT活用研修の受講者数 (年度計)	目標	—	470人	470人	470人
	実績	—	417人		
R4(2022)年度 主な取組と成果		<ul style="list-style-type: none"> ・整備された学習用タブレットを使った授業が、多くの学校で毎日のように行われています。デジタル化されたドリル教材やテストに、児童生徒は取り組んでいます。 ・指導者用デジタル教科書は、市内の全小中学校で利用されています。一斉指導の場面では、教室後方の児童生徒にも提示資料を注視させることができ、授業への集中を高めています。また、目や耳で感じ取れるデジタル資料が多いため、それらを英語の語彙や文法の指導等に効果的に利用しています。 ・教育センター研修において、GIGAスクール対応研修を24回(182名参加)、また上越教育大学と連携したICTに関する拡散型の研修を1回(235名参加)実施しました。ICTを使った授業や、情報モラル指導を推進する取組が各校で増えてきました。 			
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開		<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台学習用タブレットを含めたICT機器活用研修の充実による教職員の指導力のさらなる向上が求められます。 ・情報モラルに関する定期的な研修を実施する必要があります。 			
R5(2023)年度 主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台環境を活かした教育活動の拡充を図り、学校訪問を通じて、教職員に指導する場を増やします。 ・ICT利活用の指針を明示した上で、情報モラルに関する研修を計画的に実施し、教職員のICT活用研修の充実を図ります 			

保育園等におけるICT活用の推進						
担当部署		保育課、子どもの発達支援課				
事業概要		<p>① 保育園に導入済みである保護者との連絡網アプリを、早期療育事業についても導入します。</p> <p>② 保育園から保護者へのおたより配布、アンケート、登降園管理等に総合的に活用できる新たなシステムを保育園に導入します。</p>				
目指す姿		<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護者の事務手続きや連絡の負担を軽減します。 ・ 職員が子どもと向き合う時間を拡充し、保育の質を向上させます。 ・ 事故の発生を防止し、子どもの安全を確保します。 				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		③ 健康・福祉 2-2 安心して子育てができる環境を充実させる				
スケジュール		R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
		-	①検討 ②検討	①運用 ②システム選定	②運用	
新たなシステムの保護者利用率	目標	-	-	-	80%	90%
	実績	-	-	-		
R4(2022)年度 主な取組と成果		<p>① 導入に必要な機能（メッセージ機能や双方向連絡機能等）を検討し、導入に向けての準備を進めました。（子どもの発達支援課）</p> <p>② 新システム導入について各園から意見収集をし、保育課職員がシステムのデモを受講しました。（保育課）</p>				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開		<p>① 事業内容に沿った運用手順を定めます。（子どもの発達支援課）</p> <p>② 保護者と保育関係職員の間で手書きによる作業が多く、お互いに負担となっているため、両者の負担軽減につながるシステムを導入し保育園職員が園児と向き合う時間を増加させ、保育の質を向上させます。（保育課）</p>				
R5(2023)年度 主な取組		<p>① 導入するシステムに関してアカウント登録などの周知を保護者に対して行います。職員に対しては研修を行い、導入理由や操作方法等の理解促進を進めます。導入後は、職員・保護者双方の利便性が図られたか実態把握をしていきます。（子どもの発達支援課）</p> <p>② システムに求める機能や関係課との調整などは、保育士を含めたチーム体制を新たに立ち上げて進めていきます。システム導入に当たり、複数システムのデモを受け比較検討するとともに、保育園の通信環境整備も合わせて進めます。また、一部の保育園には、システムトライアル版を導入し、令和6(2024)年度の本格運用に向けて準備を進めます。（保育課）</p>				

水道スマートメーターの導入検討 市重点					
担当部署	上下水道局経営企画課				
事業概要	検針員の高齢化が進んでおり、将来的に人員確保が困難となることが予想されます。水道の検針からデータの送信までを自動化するため、水道スマートメーター導入を検討します。				
目指す姿	限られた人員での検針が可能となり、天候や時間に左右されない確実な検針が行えます。また、スマートメーターから得られるデータを活用し、水道事業の最適化・効率化や、他分野への応用が見込まれます。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	① 防災・生活・環境 2-3 良好な生活を支える環境を守る				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	情報収集 研究				
R4 (2022) 年度 主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和5（2023）年度に実証実験を開始するために、スマートメーター20台の設置箇所を料金業務委託業者と打ち合わせを行って選定しました。 前年度から継続して東北電力ネットワーク(株)から共同検針サービスについての説明を受け、今後の試験導入及び情報共有について要望を行いました。 オンラインセミナーの参加等により情報収集及び研究を行いました。研究結果としては、現在はスマートメーターの機器費用が高価であり、規格に統一性がない等の理由で導入段階ではないと判断しました。 				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 最大の課題は導入の費用対効果であり、水道メーターとスマートメーターの単価を比較すると10倍程スマートメーターが高価です。 スマートメーターの規格に統一性がなく、データの送信方法が確立されていないことも課題です。 コストダウンによる普及の進捗を注視しながら、研究及び実証実験を重ねていきます。 				
R5 (2023) 年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 20台のスマートメーターを導入した実証実験を料金業務委託業者と開始します。 実証実験の概要は、NB-IoT（携帯電話会社が構築した通信網）を利用してスマートメーターで計測した数値を上下水道局内の料金システムに取り込みます。また、降雪等による難検針箇所へスマートメーターを設置し、結果を検証します。 オンラインセミナーの参加等により最新の情報を収集し、コストダウンによる普及の進捗を注視しながら、研究及び実証実験を重ねていきます。 				

電子契約システム導入					
担当部署	契約検査課				
事業概要	市と事業者が行う契約について、紙に契約当事者双方が押印する契約作業から、電子データに電子署名する契約へと移行するため、新たな仕組みを導入します。				
目指す姿	電子での契約が増加することで、市と契約する事業者の印紙税、郵送費、製本等のコストを削減するとともに、契約に要する時間を短縮します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度
	—	実証実験	試行	契約検査課で 運用	全庁展開を 検討
R4（2022）年度 主な取組と成果	令和5（2023）年度に新潟県、上越市、柏崎市でシステムを共同調達する方針を決定しました。				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	令和5（2023）年10月に予定しているサービス提供開始に向けて、事業者説明会などの準備を進めます。				
R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県、上越市、柏崎市で組織したプロポーザル審査会でサービス提供事業者を選定し、5月に各自治体が個別に契約を締結しました。サービス提供開始は、令和5（2023）年10月を予定しています。 ・初年度は契約検査課が行う契約の一部で電子契約を試行実施し、全庁への拡充に向けて課題を整理します。 				

電子請求					
担当部署	会計課				
事業概要	事業者から市への請求書について、2段階で電子化を進めます。 ① 押印を省略し電子メールにより請求書を受け付けます。 ② 電子請求書の受け渡しサービス等と財務会計システムとを連動させる仕組みを検討します。				
目指す姿	請求書の電子化を進めることで、事業者の事務コストを削減しペーパーレス化を促進します。さらに電子請求書を財務会計システムへ連携させることで、支払い遅延等の事務処理ミスを防止します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	⑥ 自治経営 3-1 自治機能を強化する				
スケジュール	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
	—	① 検討	① 試行	① 全庁で開始 	② 導入
請求書処理した事業者のうち電子請求した事業者の割合	目標	—	—	30%	50%
	実績	—	—		
R4(2022)年度 主な取組と成果	① 他自治体から情報収集し、押印省略に向けて検討を進めました。 ② 電子請求システム取扱業者から提供システムの説明を受け、サービス内容を確認し、課題を整理しました。				
「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムと連動し、事務の省力化と正確性向上を可能にする機能を備えた電子請求システムを選定します。 事業者の利便性を確保します。 ペーパーレス化推進のための事務フローの変更が必要です。 				
R5(2023)年度 主な取組	① 安全性を担保した押印省略とメールによる請求書受付を実施します。 ② 各種電子請求システムの情報収集と実証実験に向けた検討をします。				

(3) 産業のDX

産業のDXを实践するデジタル人材の育成・企業づくり					
担当部署	ものづくり振興課				
事業概要	<p>平成30(2018)年度から、産学官金が連携する「柏崎市IoT推進ラボ協議会」を組織し施策を展開しています。以下の事業について、令和4(2022)年度からは、対象業種を限定せずに広く事業者を募集することで、産業界のDX化に資する事業として実施します。</p> <p>① デジタル化啓発・相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT活用や、DX推進に向けた相談窓口を設置し、ラボ専門家が現場の実状に応じた課題解決策を提案します。 市内中小企業へのDXに関する啓発を目的とした「DX推進セミナー」を実施します。 <p>② デジタル技術活用実践事業</p> <ul style="list-style-type: none"> IoT活用が企業の生産性を向上させる有用な手段であることへの理解促進のため、小さく始める「実装体験によるIoTステップアップ事業」を実施します。 市内中小企業における更なるDX推進のため、本ラボによる多面的なアドバイスのもと、IoT・AI等の活用実践や企業内デジタル人材育成を一体的に支援する「DX推進ジャンプアップ事業」を実施します。 <p>③ デジタル人材育成・確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業に勤務する従業員に対し、現代社会に必要とされるIT技術の教育によりDX人材を育成する「DX人材養成講座」を実施します。 第四次産業革命がもたらす変革に対応するため、次世代を担う市内中学生及び高校生を対象に、学校教育では習得できない知識や技術を学ぶ「柏崎IT部活」を実施します。 ものづくり企業の従業員や地域での就職を志す学生に対し、ITパスポート試験対策講座を開催します。 				
目指す姿	デジタル化の啓発、デジタル技術の活用実践、人材育成・確保と、段階的なメニューによりDX実践企業を育成することで、産業界における人材不足の解消と技術の継承を目指します。				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け	② 産業・雇用 2-3 産業の創造性と技術力を高める				
スケジュール	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度
	—	業種を拡大して事業実施			

<p>目標指標</p>	<p>令和6（2024）年度末までに次の目標を達成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT 活用、DX 推進に関する企業課題の解決に向けた相談件数 20 件以上 ・デジタル技術を活用した労働生産性向上に取り組むモデル企業の創出 3 件以上 ・職業能力の再開発に取り組む企業人材の育成 100 人以上 ・デジタル分野に関心を持った若年層の人材開発 15 人以上
<p>R4（2022）年度 主な取組と成果</p>	<p>○主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT 活用・DX 推進のための個別相談事業 KSK（柏崎 iT・ソフトウェア産業協会）と連携し、市内企業における IoT 活用や DX 推進のための個別相談事業を実施しました。 ・DX 推進セミナー事業 KSK（柏崎 iT・ソフトウェア産業協会）と連携し、製造業における DX 活用シーンや市内企業における DX 事例の紹介などを行うセミナーを年 2 回実施しました。 ・IoT ステップアップ事業 個別相談を受け、申請のあった市内 4 社に対して上限 50 万円で設備投資を支援しました。 ・DX 推進ジャンプアップ事業 デジタル化を経営戦略に位置付け、IoT・AI 等の活用実践とデジタル人材育成を一体的に取り組む事業を対象に、上限 210 万円の補助金で支援しました。市内 2 社から申請があり、審査会及び報告会も併せて実施しています。 ・DX 人材養成講座 情報セキュリティやデータ収集方法、解析ツールなどを活用したデータ分析などを体験的に学習する社会人向けの講座を実施しました。 ・柏崎 iT 部活 最新の IT 技術や知識、プログラミング技術に触れることを通じて、次世代を担う市内高校生の IT 力向上を図る講座を実施しました。 ・IT パスポート試験対策講座 IT 知識習得のため、IT パスポート試験対策講座を前期、後期に分けてオンラインで実施しました。 <p>○成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT 活用、DX 推進に関する企業課題の解決に向けた相談件数 14 件 ・デジタル技術を活用した労働生産性向上に取り組むモデル企業の創出 2 件 ・職業能力の再開発に取り組む企業人材の育成 31 人 ・デジタル分野に関心を持った若年層の人材開発 12 人
<p>「目指す姿」に向けた課題と今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DX を実践しようとする事業者がまだまだ少ない状況にあるため、まずは柏崎市 DX 推進ラボで実施する事業の周知方法や関係者との連携について見直しを図り、DX を実践する新たな事業者の掘り起こしが必要です。

	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内におけるデジタル化も事業者のレベルにばらつきがあるため、それぞれの事業者のレベルに応じた事業検討を進めていく必要もあります。
R5（2023）年度 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・IoT 活用・DX 推進のための個別相談事業 ・DX 推進セミナー事業 ・IoT ステップアップ事業 ・DX 推進ジャンプアップ事業 ・DX 人材養成講座 ・柏崎 iT 部活 ・IT パスポート試験対策講座 <p>昨年度の実施状況やアンケート結果等を踏まえ、手法や内容を見直し実施します。</p>

農業DXに向けたデジタル技術の活用推進						
担当部署		農林水産課				
事業概要		<p>農業DXに向けて以下の取組を進めます。</p> <p>① 農業者へのスマート農業機械やデジタルツールの導入を促進します。</p> <p>② 国が整備を進めているデジタル地図等により農地情報を一元化します。</p> <p>③ 国の農林水産省共通申請サービス（eMAFF）を推進します。</p>				
目指す姿		<p>取組を進めることで、以下を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者の作業負担軽減、生産性の向上、経営事務の簡略化 ・ 蓄積、分析したデータを農業経営へ活用 ・ 農地情報のデジタル化により、自動運転、衛星測位、衛星画像による現地確認等への活用の研究 ・ 農地情報の一元化による申請、確認業務の省力化 ・ 農業者、行政、関係団体のオンラインでの情報共有 				
第五次総合計画後期基本計画との紐付け		② 産業・雇用 2-2 農林水産業の持続性を高める				
スケジュール		R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度
			①導入促進	→		
		—	②連携準備	データ連携	→	
			③農業者へ周知	農業者へ周知 稼働状況の把握	活用拡大	→
スマート機械の導入件数（累計）	目標	—	20件以上	23件以上	26件以上	29件以上
	実績	—	15件			
1	R4（2022）年度主な取組と成果	<p>① 県の農林水産業費補助金により、収量・食味測定機能付きコンバイン等の購入に対する補助金を交付し、導入を促進しました。</p> <p>② デジタル地図（eMAFF地図）により、農地情報、水田情報が紐づけられ、農地情報の一元化が概ね図られました。</p> <p>③ 組織管理者のアカウントは取得しているため、審査側の体制が整えられるよう関係機関に確認を行いました。</p>				
2	「目指す姿」に向けた課題と今後の展開	<p>作業負担軽減、生産性の向上、経営事務の簡略化等の農業DXの実現には多大な費用を要するため、農業者がどのような面で作業に負担を感じているか等の問題点を絞り込み、効果的な設備投資や補助事業について県やJAと連携して検討していきます。</p>				
3	R5（2023）年	①補助金活用を推進するため、農業者への周知を行います。				

度主な取組	<ul style="list-style-type: none">②農地パトロールの際、タブレットを用いて現地確認を行います。③稼働状況（申請可能案件）の把握のほか、審査体制の整備状況を県と調整し、農業者へ適宜周知を行います。
-------	---